

インターネット資料を引用する —日本の学術雑誌における引用様式—

遠山 潤

Citing material on the internet — citation styles of Japanese scientific journals —

Jun TOHYAMA

【要約】日本の学会はインターネット経由で取得した文献を利用することについて、学会員や学会誌の投稿者に対しどのような方針を出しているのか、またその内容は研究領域によってどのような違いがあるのか。

本稿は、この二つの課題に関する調査結果の報告である。方法は、サイト「学会名鑑」に掲載された2030の学会の中から、一つの学問分野に属しかつ全国規模の学会であるものという条件で絞り込んだ1233学会に対し、「執筆要項」の有無と内容、「文献の引用」に関する記述の有無と内容を当該学会サイトで調べた。その結果、調査対象の中で「執筆要項」69%、「文献の引用」66%、「インターネット資料の引用事例」23%、「インターネット資料引用の指針」8%が公開されているという結果が得られた。部門別に見ると、どの項目も人文・社会科学分野で少なく、生命科学、理学・工学分野で多かった。

インターネット資料の引用自体に関する考え方を公表している学会は6%あった。内容は、公的機関以外のホームページから引用することは原則認めない、印刷物と同じ情報が得られる場合は印刷物が優先される、インターネット資料は内容の永続性に問題がある、プリントアウトしたものを保存しいつでも提出できるようにすべきだ、といった意見が主なものであった。

【キーワード】インターネット、ホームページ、引用、学術雑誌、学術論文

1. 目的

学術論文では「他人の著作から、部分的に文章、語句、筋、思想などを盗み、自作の中に自分のものとして用いること」（ブリタニカ国際大百科事典）は剽窃という重大なルール違反とされる。ただし、引用した部分をカッコ付けなどによって明示的に自分の言葉と区別し、その引用元の文献へ間違いなく辿り着くことができるような同定情報をメタデータとして提示するというルールを守ればセーフとなる。

では、学術研究の世界において、デジタル化された資料の中でもCD-ROM、DVDなどパッケージ系ではなく、固定した形を持たずインターネットを通じてオンラインで入手した非パッケージ系資料を自分の文章に引用する場合、紙媒体の図書や雑誌論文を引用する場合と同じルールを守ればセーフなのだろうか。

日本の学会は、インターネット経由で取得した資料を利用することについて、学会員や学会誌の投稿者に対しどのような指針を出しているのか。また、その内容は研究領域によってどの

ような違いがあるのか。本稿は、これらの問題に関する調査結果をまとめたものである。

2. 対象と方法

学会と学術雑誌の対象範囲を確定するため、日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構の3団体が連携してインターネット公開しているデータベース「学会名鑑」を情報源に選んだ。方法は、「学会名鑑」にリンクされている個々の学会サイトに入り、該当箇所を印刷し、印刷物と画面の双方を点検した。調査期間は2019年2月1日から同年2月24日までの間である（一部同年3月末日まで各サイトを見て確認作業をおこなった）。

2.1 対象とする学会

「学会名鑑」のサイトには総計2030件の学会がリンクされていて、「分野別で探す」と「50音別で探す」が用意されている。「分野別」は、大きく「人文・社会科学」「生命科学」「理学・工学」の3部門に分かれていて、表1のように合計30の学問分野がある。

【表1】 部門別・学問分野別学会数

部門	学問分野
人文・社会科学 (524)	言語・文学 (87) 哲学 (40) 心理学・教育学 (133) 社会学 (48) 史学 (52) 地域研究 (38) 法学 (36) 政治学 (10) 経済学 (30) 経営学 (50)
生命科学 (493)	基礎生物学 (41) 統合生物学 (11) 農学 (78) 食料科学 (4) 基礎医学 (35) 臨床医学 (192) 健康・生活科学 (79) 歯学 (41) 薬学 (12)
理学・工学 (216)	環境学 (20) 数理学 (11) 物理学 (4) 地球惑星科学 (20) 情報学 (21) 化学 (25) 総合工学 (53) 機械工学 (18) 電気電子工学 (10) 土木工学・建築学 (10) 材料工学 (24)
総計 (1233)	

表1では、総計2030件の中から次に該当するものを外している。

- ・複数の学問分野名が記されている学会
- ・国内の一地域名（大阪，東海，北日本など）が付いた特定地域の学会
- ・大学名（慶応，中央など）が付いた特定大学の学会
- ・学問分野名が記されていない（無記入）学会
- ・窓口が一般用と会員用と二つあり，会員用はIDパスワードが必要な学会（医学系に多い）

これらを調査対象から外した結果，名称から見て特定の地域や大学に限定されず，「学会名鑑」が用意した30の学問分野の1つだけに所属している学会を合計1233件（61%）選出した。表1の各部門名・学問分野名の直後に丸括弧内に入れて示した数字は，その内訳である。なお，名称が協会・協議会・連盟などの場合も学会として扱った。

「学会名鑑」に記載されている学問分野名がどのようにして決められているのかは不明である。例えば，日本時間学会（16分野）や日本太陽エネルギー学会（10分野）が多くの領域にまたがるのは理解できるが，日本バスケットボール学会が8分野で，日本バレーボール学会が1分野なのは理解しにくい。こうした疑問は残るが，「学会名鑑」に表示された部門・学問分野に従った。

2.2 学会サイトの見方

(1) 執筆要項

選出した1233件の学会サイトにある機関誌の執筆要項を読み、その中で引用に該当する箇所を探した。1つの学会が複数の機関誌を刊行している場合は、中心となるものを一つ選んだ。中心となる機関誌としては研究論文集を選び、研究ノート・報告・書評・学会活動・ニュースなどは選ばなかった。研究論文集が和文と英文と両方存在する場合は、和文の方を選んだ。「溶接学会誌」「溶接学会論文集」のように両方とも和文でどちらがより中心となる研究論文集が判別しにくい場合は、ホームページの画面で上位に載せられている方を選んだ。

執筆要項の他に投稿規定がある場合は、執筆要項に記載された記事の方を見た。投稿規程とは受け付ける原稿の種類や投稿の資格・方法などをまとめたもので、執筆要項は投稿する原稿の体裁・構成・書き方をまとめたものである。しかし、執筆要項の中には、投稿規定と別立てになっているものもあれば、投稿規定の中に執筆要項が含まれるもの、投稿規定細則・投稿細則として内容的に執筆要項が含まれるもの、「原稿の書き方」「原稿の作成方法」といった名称で内容的に執筆要項と同じもの、などさまざまな場合がある。本稿ではいずれの場合でも、その中に「文献の引用に関する指示」が含まれていれば執筆要項と見なした。一部 Springer (www.springer.com) などの外部サイトにリンクを張っているものもあったが、その場合も上記執筆要項の規定に合うものを選んだ。原稿の書き方に関するサンプルやテンプレートは、インターネット資料に関する指示が含まれていない限り無視した。

(2) 引用と引用文献

引用には直接引用と間接引用の2種類がある。直接引用は被引用資料の中の言葉をそのまま自分の文章の中で使用することで、間接引用は被引用資料の中の言葉を要約しつつ自分の言葉で再表現することである。本稿は「引用」を、直接引用・間接引用の両方を含むものとして使っている。

また、「文献の引用に関する指示」の中には、

- ①本文中にどのように引用するか。
- ②本文末尾にどのようにリストアップするか。

の二つがある。本稿では両方ともに「文献の引用に関する指示」として扱っている。本文末尾にリスト形式で付ける引用文献には、「参考文献」「文献」「注」「註」「巻末の書誌情報」「Reference」などさまざまな言い方がある。本稿ではこれらはすべて引用文献として処理した。

さらに、インターネット資料という用語には、他に「インターネット情報」「インターネット文献」「ホームページ (HP)」「ウェブ (Web) サイト」「サイト」「ウェブページ (Webpage)」「ウェブ (Web)」「ウェブ文書」「オンライン資料」「オンラインメディア」「オンライン文献」「オンライン版」「WWW ページ」「ネットワーク系情報」など多くの言い方があるが、一括してインターネット資料として扱った。DOI (Digital Object Identifier) はインターネット資料との関係が深いので調査項目に加えた。CD-ROM などパッケージ系のデジタル資料は無視した。

3. 結果

前節で述べたような用語規定と要領で各学会サイトの執筆要項中の引用への言及を部門別・学問分野別に調査した。その結果を以下にまとめる。

3.1 全体集計

表2は調査結果の全体を集計したものである。A～G各項目の定義は次の通りである。

- A.学会：学会数
- B.要項：「執筆要項」有りの学会数
- C.文献：「文献の引用に関する指示」有りの学会数
- D.事例：「インターネット資料の引用事例」有りの学会数
- E.指針：「インターネット資料引用の指針」有りの学会数
- F.DOI：「DOIについて言及」有りの学会数
- G.準拠資料：資料の引用時に準拠する外部資料名とその件数

【表2】 執筆要項中の引用への言及（部門別・学問分野別学会数）

部 門	学問分野	A学会	B要項	C文献	D事例	E指針	F DOI	G 準拠資料					
人文・社会科学	言語・文学	87	36	41%	27	31%	8	9%	1	1%	2	2%	MLA8 APA2
	哲学	40	14	35%	10	25%	2	5%	1	3%	0	0%	MLA1 心理学研究1
	心理学・教育学	133	83	62%	75	56%	23	17%	7	5%	1	1%	APA4 心理学研究9
	社会学	48	36	75%	33	69%	12	25%	3	6%	0	0%	社会学評論4
	史学	52	22	42%	18	35%	5	10%	0	0%	2	4%	Chicago1 Harvard1
	地域研究	38	30	79%	27	71%	10	26%	4	11%	0	0%	Harvard1
	法学	36	10	28%	7	19%	2	6%	0	0%	0	0%	
	政治学	10	7	70%	7	70%	2	20%	1	10%	0	0%	Chicago1
	経済学	30	22	73%	21	70%	6	20%	1	3%	1	3%	
	経営学	50	33	66%	34	68%	11	22%	1	2%	0	0%	APA2 心理学研究1
	中計	524	293	56%	259	49%	81	15%	19	4%	6	1%	
生命科学	基礎生物学	41	29	71%	27	66%	4	10%	3	7%	2	5%	APA1
	統合生物学	11	9	82%	8	73%	2	18%	1	9%	1	9%	
	農学	78	63	81%	63	81%	29	37%	7	9%	9	12%	SIST1
	食料科学	4	4	100%	4	100%	2	50%	3	75%	0	0%	
	基礎医学	35	24	69%	24	69%	8	23%	1	3%	3	9%	
	臨床医学	192	148	77%	147	77%	60	31%	18	9%	26	14%	SIST1 Vancouver8 NLM2
	健康・生活科学	79	71	90%	71	90%	31	39%	12	15%	5	6%	APA2
	菌学	41	31	76%	30	73%	9	22%	3	7%	5	12%	Vancouver4 NLM1
	薬学	12	10	83%	10	83%	3	25%	1	8%	1	8%	
	中計	493	389	79%	384	78%	148	30%	49	10%	52	11%	
理学・工学	環境学	20	18	90%	18	90%	12	60%	4	20%	5	25%	
	数理学	11	7	64%	7	64%	0	0%	0	0%	1	9%	
	物理学	4	3	75%	3	75%	0	0%	0	0%	0	0%	
	地球惑星科学	20	17	85%	17	85%	7	35%	5	25%	2	10%	Chicago1
	情報学	21	17	81%	16	76%	9	43%	2	10%	4	19%	APA1 SIST1
	化学	25	15	60%	13	52%	1	4%	1	4%	0	0%	
	総合工学	53	43	81%	42	79%	12	23%	5	9%	4	8%	
	機械工学	18	17	94%	16	89%	4	22%	3	17%	0	0%	SIST1
	電気電子工学	10	8	80%	7	70%	2	20%	1	10%	2	20%	
	土木工学・建築学	10	9	90%	8	80%	4	40%	1	10%	1	10%	SIST1
	材料工学	24	20	83%	19	79%	6	25%	3	13%	3	13%	
	中計	216	174	81%	166	77%	57	26%	25	12%	22	10%	
	総計	1233	856	69%	809	66%	286	23%	93	8%	80	6%	

表2を見ると、学会員・投稿者に対してホームページ上で公開されている項目は、多い方から降順に「B 執筆要項」856件（69%）、「C 文献の引用に関する指示」809件（66%）、「D インターネット資料の引用事例」286件（23%）、「E インターネット資料引用の指針」93件（8%）、「F DOIへの言及」80件（6%）となっている。

表2の部門別を見ると、執筆要項を公開している学会は、人文・社会科学分野（56%）では比較的少なく生命科学（79%）、理学・工学分野（81%）で多いことがわかる。この傾向は、「C 文献の引用に関する指示」「D インターネット資料の引用事例」「E インターネット資料引用の指針」に関しても同様である。「F DOIへの言及」は、総数は80件（6%）と少ないが、生命科学52件（11%）、理学・工学22件（10%）、人文・社会科学6件（1%）と部門別の差が大きい。

「B 執筆要項」と「C 文献の引用に関する指示」の関係は、 $B \text{ AND } C = 800$ となっていて、Bのみが（ $856-800=$ ）56件、Cのみが（ $809-800=$ ）9件である。「B 執筆要項」が載っている学会サイトの93%には「C 文献の引用に関する指示」の記述もあり、「C 文献の引用に関する指示」が載っている学会サイトの99%は「B 執筆要項」を持っている、ということになる。

「D インターネット資料の引用事例」と「E インターネット資料引用の指針」の関係は、 $D \text{ AND } E = 74$ であり、Dのみが（ $286-74=$ ）212件、Eのみが（ $93-74=$ ）19件である。「D インターネット資料の引用事例」が載っている学会サイトの26%には「E インターネット資料引用の指針」もあり、「E インターネット資料引用の指針」が載っている学会サイトの80%には「D インターネット資料の引用事例」もあることになる。

「G 資料の引用時に準拠する外部資料」を当該学会数（総数）の多いものから降順に挙げると、表3のとおりである（学会数1件のものは省略）。部門別に見て一つに限定される基準もあるが、2部門、3部門にわたって広く準拠されているものもある。

【表3】 資料の引用時に準拠する外部資料（部門別学会数）

基準名・誌名・団体名	人文・社会科学	生命科学	理学・工学	計
Vancouver (Vancouver style)		13		13
APA (American Psychological Association)	8	4	1	13
心理学研究 (日本心理学会)	11			11
MLA (Modern Language Association)	9			9
SIST (科学技術情報流通技術基準)		2	3	5
社会学評論 (日本社会学会)	4			4
Chicago (Chicago Manual)	2		1	3
NLM (National Library Medicine)		3		3
Harvard (Harvard referencing system)	2			2
計	36	22	5	63

3.2 インターネット資料の引用に関する指針

表1の「E インターネット資料引用の指針」93件の中には、引用する際にはどうするかという方法、すなわち引用の仕方・書式について説明しているだけのものも含まれる。それらを除き、インターネット資料を引用すること自体に関する・考え方・意見、すなわち引用についての制限や条件、注意事項を書いた指針は、78学会（6%）が表明していた。その内容は多岐にわたるが、3種に整理し、主要と思われる指摘を以下に列挙した。1学会から複数の指摘を取り出した場合もある。（ ）内の数字は指摘の出現回数（降順）である。

- (1) 次の事項に関し、インターネット資料の引用を禁止する、または原則認めない。
- ・ ホームページ (7)
 - ・ ウィキペディア等の書き込み型ウェブページ (2)
 - ・ インターネット上の二次資料 (1)
 - ・ 用語解説等の Web サイト (1)
 - ・ 「私信」などインターネット上の資料 (1)
 - ・ 著者や更新日(作成日)が不明の文書 (1)
 - ・ E-mail アドレス (引用には本人の承諾書必要 (1))
- (2) インターネット資料の引用を、次の事項に関して、または条件付で認める。
- ・ 紙媒体の代替資料が無い場合 (17)
 - ・ 標準化団体など公的機関のサイト (16)
 - ・ データを保存する。(13)
 - ・ やむを得ない場合 (5)
 - ・ 情報の信頼性と継続性が担保できる場合 (5)
 - ・ 編集委員会の承認 (5)
 - ・ 引用文献中ではなく本文中に記載する。(5)
 - ・ URL 日付がある。(3)
 - ・ 著者名と題目およびサイトの名称 (3)
 - ・ 著者が明らかな場合 (2)
 - ・ オンラインジャーナル (1)
 - ・ 極めて重要な場合、あるいは引用が不可欠な場合 (1)
- (3) インターネット資料を引用するとき、次の点に問題があるので注意する。
- ・ 内容の永続性(変更・削除の可能性あり) (9)
 - ・ 著作権、肖像権 (4)
 - ・ URL の変更 (4)
 - ・ WEB サイトの閉鎖 (4)
 - ・ データの再現性 (3)
 - ・ 責任の所在 (3)
 - ・ 情報の真実性 (1)

上記指針の内容を指摘回数の多いものを中心に概要まとめると、公的機関以外のホームページから引用することに関しては原則認められない、印刷物で同じ情報が得られる場合は印刷物が優先される、インターネット資料の性質として内容の永続性に問題がある、プリントアウトしたものを保存していつでも提出できるようにすべきだ、といったところだろう。

インターネット資料を引用すること自体に関する・考え方・意見を公開している78学会は今回の調査対象とした1233学会に比べると6%にすぎない。表2から割り出した「D インターネット資料の引用事例」のみを乗せている212件は、インターネット資料の引用を無条件に認めているから事例提示に留めているのかあるいはそうではないのか、という点が不明である。ある学会の執筆要項に、「WEB はパーマネントではないので、本来は引用すべきではないが、現在は、WEB のみに公開されている情報も多く、悩ましいところである」と記されていた。このように、指示の仕方がわからないから引用する際の様式だけ掲載している、という可能性もある。

また、インターネット資料の引用に関する説明・例示は、引用に関する記述の最後の方に置かれていることが多かった。新規メディアに関する対応をとりあえず後ろに追記した状態である。本稿では「インターネット資料」として一括りにまとめて扱ったが、情報の入手経路・取得場所がインターネットであるという意味の他に、図書・雑誌論文を含まないウェブサイト・ホームページという意味が混交しているというのが実情である。